



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社

コード番号 6486 URL <https://www.ekkeagle.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長 (氏名) 村田 良伸 TEL 03-3438-2291

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	82,951	1.0	4,265	38.2	5,751	△17.0	2,713	△37.3
2024年3月期中間期	82,117	7.7	3,085	△18.0	6,930	10.5	4,328	22.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 350百万円 (△97.2%) 2024年3月期中間期 12,466百万円 (23.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	59.64	—
2024年3月期中間期	91.03	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	203,347	123,956	55.9	2,494.79
2024年3月期	209,914	125,671	55.6	2,570.06

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 113,709百万円 2024年3月期 116,762百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2024年11月7日）公表いたしました「剰余金の配当および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	△0.0	8,400	3.6	12,300	△10.9	7,000	△6.6	154.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	49,757,821株	2024年3月期	49,757,821株
2025年3月期中間期	4,179,005株	2024年3月期	4,326,163株
2025年3月期中間期	45,492,709株	2024年3月期中間期	47,554,984株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により変動する可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、中国においては不動産市況の停滞が重荷となりましたが、米国における実質賃金上昇による内需の拡大、欧州各国における財政支援策や利下げ実施等により、成長率は低いものの底堅く推移いたしました。しかしながら、依然として地政学的リスク、インフレ高止まり等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、半導体業界向け事業を除き前年同期を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は829億51百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は42億65百万円(前年同期比38.2%増)、前年同期に計上した為替差益が差損に転じたこと等により、経常利益は57億51百万円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億13百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、米州での販売増等により、当セグメントの売上高は443億64百万円(前年同期比0.2%増)となりました。営業利益はプロダクトミックスの影響等により6億74百万円(前年同期は営業損失1億41百万円)となりました。

#### [一般産業機械業界向け事業]

当事業は、新規プラントプロジェクト向け販売増加とインド・アジアパシフィックの補修需要が好調だったことにより、当セグメントの売上高は201億75百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は26億57百万円(前年同期比216.5%増)となりました。

#### [半導体業界向け事業]

当事業は、メモリを中心に半導体業界の回復遅れによる投資延期等の影響が継続したことにより、当セグメントの売上高は58億81百万円(前年同期比30.9%減)、営業損失21億15百万円(前年同期は営業利益4億61百万円)となりました。

#### [船用業界向け事業]

当事業は、修繕需要の好調が継続したことにより、当セグメントの売上高は85億45百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益は26億20百万円(前年同期比68.1%増)となりました。

#### [航空宇宙業界向け事業]

当事業は、航空機向け製品の販売増により、当セグメントの売上高は39億85百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は4億31百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### [資産]

当中間連結会計期間末の資産は2,033億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億66百万円減少いたしました。これは主として現金及び預金が52億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億14百万円減少したことによるものであります。

#### [負債]

当中間連結会計期間末の負債は793億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億51百万円減少いたしました。これは主として長期借入金が28億21百万円、短期借入金が14億38百万円減少したことによるものであります。

#### [純資産]

当中間連結会計期間末の純資産は1,239億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少いたしました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益を27億13百万円計上したこと及び非支配株主持分が13億37百万円増加した一方、剰余金の配当により21億4百万円、為替換算調整勘定が36億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の事業環境及び当中間連結会計期間の業績を踏まえ、2024年7月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

舶用業界向け事業の好調が継続しており前回予想に比べて販売増となる見込みですが、自動車・建設機械業界向け事業及び半導体業界向け事業が落ち込み、全体としては売上・利益ともに減少する見通しとなりました。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 169,000	百万円 9,500	百万円 13,300	百万円 8,000	円 銭 175.72
今回修正予想 (B)	167,000	8,400	12,300	7,000	154.20
増減額 (B - A)	△2,000	△1,100	△1,000	△1,000	-
増減率 (%)	△1.2	△11.6	△7.5	△12.5	-
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	167,042	8,107	13,799	7,491	160.84

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,536	27,289
受取手形、売掛金及び契約資産	34,576	31,661
電子記録債権	6,429	5,719
商品及び製品	12,245	12,707
仕掛品	9,003	9,763
原材料及び貯蔵品	14,522	15,105
その他	6,746	6,490
貸倒引当金	△102	△98
流動資産合計	115,956	108,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,268	24,535
機械装置及び運搬具(純額)	21,297	19,848
その他(純額)	18,817	20,462
有形固定資産合計	65,383	64,847
無形固定資産		
のれん	426	320
その他	1,899	1,872
無形固定資産合計	2,325	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	18,257	18,197
その他	8,146	9,627
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	26,248	27,667
固定資産合計	93,957	94,708
資産合計	209,914	203,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,134	8,876
電子記録債務	2,742	2,762
短期借入金	14,403	12,964
未払法人税等	2,316	2,208
賞与引当金	2,931	3,901
その他の引当金	802	817
その他	14,637	13,547
流動負債合計	46,968	45,078
固定負債		
長期借入金	24,735	21,914
引当金	616	608
退職給付に係る負債	10,146	10,115
その他	1,775	1,673
固定負債合計	37,273	34,311
負債合計	84,242	79,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,819	11,819
利益剰余金	79,415	80,020
自己株式	△6,769	△6,598
株主資本合計	94,956	95,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	802
為替換算調整勘定	16,359	12,709
退職給付に係る調整累計額	4,568	4,464
その他の包括利益累計額合計	21,805	17,977
非支配株主持分	8,909	10,247
純資産合計	125,671	123,956
負債純資産合計	209,914	203,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	82,117	82,951
売上原価	64,157	63,363
売上総利益	17,960	19,588
販売費及び一般管理費	14,875	15,323
営業利益	3,085	4,265
営業外収益		
受取利息	279	283
受取配当金	14	29
持分法による投資利益	1,842	1,482
為替差益	1,621	-
その他	363	669
営業外収益合計	4,121	2,465
営業外費用		
支払利息	245	245
為替差損	-	693
その他	31	39
営業外費用合計	276	979
経常利益	6,930	5,751
特別利益		
固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	-	252
特別利益合計	7	266
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	18	32
特別損失合計	22	32
税金等調整前中間純利益	6,915	5,984
法人税等	1,951	1,476
中間純利益	4,964	4,508
非支配株主に帰属する中間純利益	635	1,795
親会社株主に帰属する中間純利益	4,328	2,713



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,964	4,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	△76
為替換算調整勘定	5,649	△3,399
退職給付に係る調整額	101	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	1,553	△567
その他の包括利益合計	7,502	△4,157
中間包括利益	12,466	350
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,253	△1,115
非支配株主に係る中間包括利益	1,213	1,466

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	44,275	18,192	8,516	7,311	3,822	82,117	—	82,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	69	—	1	—	151	△151	—
計	44,355	18,262	8,516	7,313	3,822	82,269	△151	82,117
セグメント利益又は損失(△)	△141	839	461	1,558	353	3,072	12	3,085

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	舶用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	44,364	20,175	5,881	8,545	3,985	82,951	—	82,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	83	—	5	—	180	△180	—
計	44,455	20,258	5,881	8,550	3,985	83,131	△180	82,951
セグメント利益又は損失(△)	674	2,657	△2,115	2,620	431	4,267	△2	4,265

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。